

蓄積してきたノウハウを国内外へ還元したい

文明開化真っ盛りの明治20年（1887年）、日本の玄関口として急速な発展を遂げていた港町・横浜に、国内初となる近代水道が誕生した。近代水道とは、ろ過してきれいな水になった水にポンプで圧力をかけ、水道管を通して蛇口まで送り出すというもの。河川などの水をそのまま配水していたそれまでの方法より衛生的で、当時流行していたコレラの発生が激減するなど、人々の生活環境は大きく改善された。

それから120年余り。現在、横浜市水道局は約370万人もの市民のもとへ、安全でおいしい水を届けている。その横浜市水道局が100%出資する「横浜ウォーター株式会社」が設立されたのは2010年7月のこと。長い歴史の中で培われてきた技術や経験、ノウハウを生かし、国内外の水道事業者・団体が抱える課題の解決に貢献し、そこで得られた利益を横浜市へと還元していくことが目的だ。横浜市水道局から人材や研修施設などの提供を受け、主に国内外の水道事業者や企業を対象とした研修を実施し、水運用や漏水調査などの水道技術を指導する。その対価が同社から水道局へと支払われるという仕組みになっている。

会社設立の背景には、水道施設の維持管理に十分対応できていない事業者があるという国内外の状況、そして日本の経済状況が厳しい中で財政基盤を強化していきたいという横浜市側の思いがある。「横浜ウォーターが目指すものは、まさに『発展性』にあるのです」そう話すのは、商社時代の豊富な海外事業経験が評価され、同社社長



国際協力の担い手たち

## 横浜ウォーター株式会社

# 横浜発、都市給水の経験を伝える株式会社

日本近代水道発祥の地で、長年、水道事業の安定的な運営と安全な水の供給に努めてきた横浜市水道局。その中で培われた技術力や経験をビジネスとして国内外に還元するという新たな取り組みが今、注目されている。

「アジア地域上水道事業経営・人材育成セミナー」で、熱心に講義に耳を傾ける研修員



に就任した五十川健郎さん。「横浜市水道局では、取水から給水、料金徴収に至るすべてのプロセスを直営で実施しており、水道事業の運営に関するノウハウを豊富に持っています。しかし、水道局が『協力』ではなく『事業』として国内外の水道事業者などにこれらを提供することは法的にも難しい。株式会社化すれば、これまで以上にさまざまな事業を受注できるようにになり、それが横浜市はもちろん、他の水道事業者、そして途上国のためになればと考えています」

世界に広がれ水の親善大使

2011年1月下旬、横浜市港北区にある水道局の施設「菊名ウォータープラザ」内の一室に、東南アジア6カ国から来た水道事業者の幹部13人が集まっていた。横浜ウォーターが受け入れた、JICA横浜の研修「アジア地域上水道事業経営・人材育成セミナー」（囲み記事参照）の参加者だ。「利用者から信頼されるために必要なもの。それは、トップから現場の配管工に至るまで、すべての水道局職員が『水の親善大使』としてのマインドを持って仕事をすることで」。



2010年11月には、JICAの研修「中央アジア地域中小規模都市給水」を受け入れた横浜ウォーター。漏水探知機で、排水管からの漏水の有無を確認する



られる横浜だが、その創設には、最新の水道技術を伝えた一人の英国人土木技師が大きく貢献した。「今度は自分たちが他国に恩返しをする番です」と五十川さん。「将来的には途上国の水道事業全体を請け負うような『水ビジネス』への参画も進めていきたい。それが各国が抱えるさまざまな水問題の解決につながれば」と期待を覗かせる。「おいしい！」横浜の水道水を口にした外国人の多くがそう驚く。そんな安全でおいしい水を生み出す横浜の水道技術が、世界各地の都市部へ広まろうとしている。



「アジア地域上水道事業経営・人材育成セミナー」で、京都市の鳥羽水環境保全センターを訪れた東南アジア地域の研修員。横浜ウォーターの研修では、さまざまな水道事業の事例を学ぶべく、横浜市以外の自治体への視察も組み込んでいる

が横浜市はもちろんです、他の水道事業者、そして途上国のためになればと考えています」海外を視野に入れ、横浜市水道局との二人三脚で新たな挑戦を開始した横浜ウォーター株式会社。実は横浜市水道局時代から、途上国の研修員を受け入れてきたという経緯がある。横浜市水道局は、87年からアジアやアフリカなどの途上国から研修員の受け入れを独自に開始。JICAの研

修員受入事業にも職員を講師として派遣するなど、協力してきた。そして2003年からは、JICA横浜と連携し、都市給水分野の研修員を受け入れたり、職員を専門家としてアジア各国に派遣するなど、その取り組みを本格化させてきた。

### アジアの安全な水道を横浜から

2010年1月、横浜市はJICAとともに、各国の水道事業の経験を学び合うことを目的とした「アジア地域上水道事業幹部フォーラム」を開催。アジア9カ国の上水道事業者の幹部や政府関係者が集まり、「健全な水道事業経営」「水質管理」など、途上国が抱える課題について3日間にわたる議論が行われ、その成果が「横浜フォーラム宣言」としてまとめられた。今年1月に実施された「アジア地域上水道事業経営・人材育成セミナー」は、同フォーラムの議論を受け、横浜の水道技術の移転と各国事業者間のさらなる対話の促進を目的に実施されたものだ。